

W グローバルコース群

概要

グローバル化する企業活動の知財担当として、どのように経営に貢献していくか、支援していくか等を考え、その企業目的を達成すべく知財関連知識を習得します。

本コース群は、世界主要国・地域の知的財産制度、関連法、条約等の概要について基礎知識を学び、国際的視野に立って知財問題を考えるための素地をつくることをねらいとしており、外国知財実務に携わる方および外国知的財産に関心のある方に、是非受講していただきたいコースです。

コース選定の目安

中級レベル
(Cコースと同等)

中級

WP1	国際特許制度と外国特許基礎
WS1	外国商標法
WU1	米国特許制度
WE1	欧州特許制度
WA1	アジアの特許制度
WC1	中国知的財産制度
WR1	国際契約概論

上級レベル
(Dコースと同等)

上級

WU2	米国特許訴訟
WE2	欧州における知的財産の活用と実務
WA2	アジアにおける知的財産の活用と実務
WC2	中国における知的財産の活用と実務
WR2	国際契約実務

ご参考

契約担当者を育成するための定例研修会群

- 初級コース……B05「知財法務基礎」
- 中級コース……C05「知財契約実践」
- グローバルコース……WR1「国際契約概論」
- グローバルコース……WR2「国際契約実務」
- 研究コース……E05「知財に関する英文契約における交渉とドラフティング」

W グローバルコース群

カリキュラムをリニューアルしました

Wコースの改編について 2018年度カリキュラムリニューアル

企業活動の国際化が進む中で、JIPA会員企業の知財関連業務に携わる者が、よりグローバルな知財契約活動を求められることを受けて、人材育成委員会では2018年度定例研修会より、Wコース群の国際契約に関するカリキュラムのパワーアップを行いました。

JIPAでは、従前から国際契約に関する研修会を開催しておりました。2018年よりさらに内容を充実させるべく、「国際契約概論」と、「国際契約実務」の2コースに分けて設置いたしました。過去に受講された方も含めて、多くの皆さまに受講頂きたいと考えております。

リニューアル対象コースのご紹介

テーマ 地域・分野	地域別（法律・訴訟・権利行使等）				契約	
	米国	欧州	アジア	中国	国際契約	
中級 レベル	WU 1 米国 特許制度	WE 1 欧州 特許制度	WA 1 アジアの 特許制度	WC 1 中国 知的財産制度	WR 1 国際契約概論	WR 2 国際契約実務
上級 レベル	WU 2 米国 特許訴訟	WE 2 欧州における 知的財産の 活用と実務	WA 2 アジアにおける 知的財産の 活用と実務	WC 2 中国における 知的財産の 活用と実務		

ご参考

2017年度に、欧州・アジア・中国を改編／新設を行い、従前の講義内容を刷新しています。

2018年度に、国際契約をリニューアルしました。

過去に受講された方も、最新情報の習得のため、再度の受講をお勧めします。

WP1

国際特許制度と外国特許基礎

初回開催日の
2週間前まで申込可能です。
お申込みはこちらから！

概要

企業のグローバル化は益々進化しております。このグローバル化に対応し外国特許戦略を推進するためには、各国特許制度の基盤となる国際条約および主要国の特許制度を広範囲かつ体系的に理解しておくことが重要であります。

このコースでは、知的財産制度の体系、国際条約であるパリ条約および特許協力条約（PCT）について、実務ポイントを織り込んで解説します。

開催日		講義科目	講師
5/31(火)	午前	1.知的財産制度の体系	外川特許事務所 弁理士 外川 英明 氏
6/10(金)	午前	2.パリ条約（1）	外川特許事務所 弁理士 外川 英明 氏
6/17(金)	午前	3.パリ条約（2）	外川特許事務所 弁理士 外川 英明 氏
6/22(水)	午前	4.特許協力条約（PCT）（1）	東京理科大学 教授 浅見 節子 氏
7/6(水)	午前	5.特許協力条約（PCT）（2）	東京理科大学 教授 浅見 節子 氏
7/13(水)	午前	6.特許協力条約（PCT）（3）	東京理科大学 教授 浅見 節子 氏

申込みコード：WP1-P1

1. 知的財産制度の体系

- ①経済のグローバル化の流れの中でのTRIPS協定を含めた知的財産制度の位置付け。
- ②諸条約の紹介
- ③条約と日米欧三極間に生じている知的財産権問題等について。

2.3. パリ条約

パリ条約の基本精神を表わす三大原則（内国民待遇の原則、各国特許独立、優先権）を中心に、パリ条約の規定全体について解説。

4.5.6. 特許協力条約（PCT）

最新の規則改正に基づくPCT制度の概要、及び国際出願から国際調査、国際公開、国際予備審査を経て国内段階に至るまでの手続、及び実務のポイントについて解説。

WS1

外国商標法

初回開催日の
2週間前まで申込可能です。
お申込みはこちらから！

概要

近年、企業活動がグローバル化し、多くの企業が海外で事業を行っており、外国での商標に関するトラブルも年々増加するようになってきました。しかしながら、外国で商標を登録し使用するには、日本国商標法に関する知識・知見だけでは対応することが不可能であり、まず、各国別の商標法の基本的な知識と法改正動向、商標の出願・登録にかかる実務ノウハウ、国々の特有の考え方や慣習等を会得しておく必要があります。

企業によっては、外国商標はすべて特許事務所に依頼しているところもあると思われませんが、その場合でも、特許事務所と相談しながら、あるいはアドバイスを受けながら、自社が外国で事業展開をしていく上での的確な対応、判断ができ、かつ、社内関係部署との調整能力まで身につけた人材の育成に努めることが必要です。このコースでは、外国商標にかかる企業での一連の実務と管理方法、そして、重要な市場・生産拠点である米国・欧州・中国・インド・アセアン諸国等における商標出願と商標登録、商標権の権利行使、およびこれらの国々においてビジネスに商標を効果的に使用する際の留意すべき各種ポイント、ならびに外国商標を理解する際の背景となる条約・協定、マドリッド・プロトコル（マドリッド協定議定書）の有効活用法、更には、自社で簡単なスクリーニングを行うための、特異な米国に加えその他主要国での商標調査の実践的手法等々について、最新の判例紹介や事例紹介を交えて解説します。

A・Bコース等を修了し商標制度の基礎を学んだ方々であって、現在または将来に外国商標実務に携わり、外国商標制度の理解を更に深め且つ外国商標実務に役立つ応用知識と実務スキルを習得したい方々にお薦めします。

開催日		講義科目	講師
10/17(月)	午前	外国商標総論	講師未定
10/24(月)	午前	中国商標制度と実務	特許業務法人 三枝国際特許事務所 弁理士 志賀 未知子 氏
11/1(火)	午前	条約、協定、米国商標、欧州連合商標（EUTM）、マドリッドプロトコル制度	特許業務法人竹内国際知財事務所 弁理士 竹内 耕三 氏
11/29(火)	午前	条約、協定、米国商標、欧州連合商標（EUTM）、マドリッドプロトコル制度	特許業務法人竹内国際知財事務所 弁理士 竹内 耕三 氏
12/9(金)	午前	米国商標調査及び主要国のデータベースの紹介	桶野知的財産事務所 弁理士 桶野 清香 氏
12/16(金)	午前	米国商標調査及び主要国のデータベースの紹介	桶野知的財産事務所 弁理士 桶野 清香 氏
1/19(木)	午前	アジア主要国の商標制度と実務	特許業務法人 三枝国際特許事務所 弁理士 松本 康伸 氏
2/1(水)	午前	アジア主要国の商標制度と実務	特許業務法人 三枝国際特許事務所 弁理士 松本 康伸 氏

申込みコード：WS1-P1

概要

米国は日本企業の関わりが極めて大きい重要国であり、それゆえに米国の特許制度を深く理解し、米国特許戦略に反映しビジネスに役立てていくことが重要になります。

このコースでは、米国の特許制度及び特許出願から権利化までの一連の実務手続、更には特許権の効力と権利解釈、権利発行後の各種制度と実務手続等について、最近の特許庁や裁判所の動向、特許法改正、及び企業実務に重要な判例を採りあげながら種々の実務ポイントを解説します。

開催日		講義科目	講師
6/2(木)	午前	1.米国特許制度の歴史と特徴	特許業務法人 深見特許事務所 弁理士 佐々木 真人 氏
6/20(月)	午前	2.実体的特許要件（101条－103条） 及び特許出願に必要な書類	特許業務法人 深見特許事務所 弁理士 佐々木 真人 氏
7/4(月)	午前	3.クレーム・明細書の記載要件 （112条）	特許業務法人 深見特許事務所 弁理士 佐々木 真人 氏
7/20(水)	午前	4.特許出願及び権利化手続 1 （出願～オフィスアクション対応）	特許業務法人 深見特許事務所 弁理士 佐々木 真人 氏
8/3(水)	午前	5.権利化手続 2（審判、重複特許、 訂正明細書、再発行）	特許業務法人 深見特許事務所 弁理士 佐々木 真人 氏
8/5(金)	午前	6.特許権（侵害類型、権利行使など）	(株)島津製作所 弁理士 江口 裕之 氏
9/5(月)	午前	7.米国特許のクレーム解釈	(株)島津製作所 弁理士 江口 裕之 氏
9/6(火)	午前	8.特許付与後の特許レビュー制度	(株)島津製作所 弁理士 江口 裕之 氏

申込みコード：WU1-P1

1. 米国特許制度の歴史と特徴

米国特許制度の歴史的背景と特長(特有の制度、先発明主義から先願主義への移行など)

2. 実体的特許要件及び特許出願に必要な書類

USC101条－特許を受けることができる発明、USC102条a～g－新規性の旧法・新法の対比、USC103条－進歩性、特許出願に必要な書類（明細書、クレーム等）

3. クレーム・明細書の記載要件

USC112条-記述要件、実施可能要件、ベストモード要件、クレームの記載要件、実施例

4～5. 出願～権利化の実務手続

- ①出願手続:出願方法、出願書類、外国出願を意識した日本出願の準備
- ②出願後の手続:方式審査、公開制度、オフィスアクション、審判請求、継続出願、再発行など

6. 特許権

効力、存続期間の延長制度、侵害類型と制限、特許権の行使（差止請求、損害賠償請求）

7. 米国特許のクレーム解釈

文言解釈、均等論

8. 特許付与後の特許レビュー制度

再発行特許制度、査定系再審査、付与後異議、当事者系レビューなど

PCライブ研修	募集定員:200名
WE1	欧州特許制度

初回開催日の
2週間前まで申込可能です。
お申込みはこちらから！

概要

ヨーロッパ特許条約（EPC）、ヨーロッパ諸国の特許制度全般および欧州各国の特許取得方法を理解できる「中級レベル」のコースです。

ヨーロッパ特許条約（EPC）及びヨーロッパ諸国の特許、実用新案等の知的財産権の出願及び権利化業務に従事する方で欧州の特許制度全般に関連する法制度について知識を要求される方、或いは自ら得たいと望む方等の受講を想定しています。

ヨーロッパ特許条約（EPC）の特許制度及びヨーロッパ諸国の特許制度を把握し、効率的に欧州特許を取得する方法について講師の経験を踏まえ解説します。

開催日		講義科目	講師
6/2(木)	午後	1.ヨーロッパ特許条約（EPC）(1)	青山特許事務所 弁理士 山尾 憲人 氏
6/20(月)	午後	ヨーロッパ特許条約（EPC）(2)	青山特許事務所 弁理士 山尾 憲人 氏
7/4(月)	午後	ヨーロッパ特許条約（EPC）(3)	青山特許事務所 弁理士 山尾 憲人 氏
7/20(水)	午後	2.ヨーロッパ諸国特許制度	青山特許事務所 弁理士 森住 憲一 氏
8/3(水)	午後	3.欧州における権利化実務のポイント（1）	Winter Brandl et al.特許法律事務所 弁理士 長谷川 寛 氏
8/22(月)	午後	欧州における権利化実務のポイント（2）	Winter Brandl et al.特許法律事務所 弁理士 長谷川 寛 氏
9/5(月)	午後	欧州における権利化実務のポイント（3）	Winter Brandl et al.特許法律事務所 弁理士 長谷川 寛 氏
9/26(月)	午後	欧州における権利化実務のポイント（4）	Winter Brandl et al.特許法律事務所 弁理士 長谷川 寛 氏

申込みコード：WE1-P1

1. ヨーロッパ特許条約（EPC）

知財担当者として必要な知識である、ヨーロッパ特許条約の沿革、機構、主要条文並びに権利取得までの手続きについて、知的財産諸事情を最新の情報を織り交ぜながら解説します。ヨーロッパ特許条約の序説、EPC締約国、目的と組織、ヨーロッパ特許出願の諸要件等の概要を説明します。そして、ヨーロッパ特許出願およびヨーロッパ特許の効力、特許付与手続、国内段階への移行手続、特許異議申立手続等の概要を解説していただき、それぞれの企業として留意すべき重要事項にも触れていきます。

2. ヨーロッパ諸国特許制度

ヨーロッパ各国の特許制度について、各国の最新事情を織り交ぜながら、各国の特許制度の特色と留意点、権利取得手続き等の概要を解説して頂きます。

3. 欧州における権利化実務のポイント（1）～（4）

この講義では、本コース1及び2においてヨーロッパ特許条約（EPC）およびヨーロッパ各国の特許法の概要を理解した上で、出願から権利化までのプロセスにおいて、出願人として非常に重要となるOA対応を中心に、欧州特有の考え方や実務について、日本との違いを含め、事例を交え講義して頂きます。

本講義においては、拡張調査報告に対する対応の仕方、審査官インタビューの対応方法、また、クレーム費用・調査費用等の初期費用の削減、係属期間の削減、OA数の削減等を通じて、権利範囲が広く無効になりにくい強い欧州特許を効率的かつコストを抑えて取得するポイントについて、欧州の特許実務に詳しい講師に講義して頂きます。

欧州での権利取得を図るうえで、非常に参考になります。

PCライブ研修	募集定員:200名
WA1	アジアの特許制度

初回開催日の
2週間前まで申込可能です。
お申込みはこちらから！

概要

アジア諸国の特許制度について解説します。特に、中国、韓国、台湾、インドそしてASEANについては、全く予備知識のない方でも、これらの国・地域での権利化業務に必要な知識、さらには特許権活用のために必要な知識が習得できるよう、基礎的な事項から説明します。また、現地最新情報も背景もおりませ解説します。

開催日		講義科目	講師
5/31(火)	午後	1.中国の特許制度	北京ユニンテル特許事務所 弁理士 西内 盛二 氏
6/10(金)	午後	2.台湾の特許制度	台湾国際専利法律事務所 台湾弁護士 林志剛 氏
6/17(金)	午後	3.韓国の特許制度	金・張法律事務所 韓国弁理士 李 準 氏
6/22(水)	午後	4. ASEANの特許制度(1)	黒瀬IPマネジメント 弁理士 黒瀬 雅志 氏
7/6(水)	午後	5. ASEANの特許制度(2)	黒瀬IPマネジメント 弁理士 黒瀬 雅志 氏
7/13(水)	午後	6.インドの特許制度	株式会社サンガムIP インド弁理士 バパット・ヴィニット 氏

申込みコード：WA1-P1

1. 中国の特許制度

専利法および審査指南に基づき、審査制度、審判制度の実務ポイントを解説する。

2. 台湾の特許制度

台湾特許制度の概要、新規性、進歩性の判断基準、不服審判、無効審判の手続きについて、特許法および審査基準に基づき、実務ポイントを解説する。

3. 韓国の特許制度

特許法および審査基準に基づき、審査制度、審判制度の実務ポイントを解説すると共に、最近の特許判例を紹介する。

4. 5. ASEANの特許制度 (1)(2)

アジア諸国の特許制度について、現地最新情報及び背景をおりませ解説する。

6. インドの特許制度

インドの諸情勢を紹介するとともに、特許制度の概要および特異点、日印間PPH導入の実態、規則改正、特許の出願から権利化における企業の戦略と実務上留意すべき事項について解説する。

概要

中国の知的財産全般を理解できる「中級レベル」のコースです。

中国への特許、商標、意匠等の知的財産権の出願業務に携わる方。及び契約業務等に係る方で中国の知的財産全般に関連する法制度について知識を要求される方、或いは自ら得たいと望む方等の受講を想定しています。

中国の知的財産に関する法制度に関して、特許、実用新案だけでなく意匠・商標・著作権、反不正競争法など、その法的背景、関連法規、日本の制度との相違点を把握し、中国における権利の取得および侵害事件などでの対応について、事例紹介を交えて講義します。

開催日		講義科目	講師
6/8(水)	午前	1.中国法制度（概要、主に特・実）	北京隆安法律事務所 弁護士 権 鮮枝 氏
	午後	中国法制度（概要、主に特・実）	
6/30(木)	午前	2.特許制度（出願・審査、OA対応、 審判対応）	北京康信国際特許事務所 弁理士 金高 善子 氏
7/8(金)	午前	特許制度（出願・審査、OA対応、 審判対応）	北京康信国際特許事務所 弁理士 金高 善子 氏
7/14(木)	午前	3.商標・著作権制度・ 独禁法（出願、全般、活用）	北京集佳知識産権代理有限公司 弁護士 何 英韜 氏
7/19(火)	午前	商標・著作権制度・ 独禁法（出願、全般、活用）	北京集佳知識産権代理有限公司 弁護士 何 英韜 氏
8/29(月)	午前	4.意匠（出願、審査）	TMI総合法律事務所 弁理士 伊藤 貴子 氏
9/6(火)	午前	5.反不正競争法	北京林達劉知識産権代理事務所 弁護士 陳 傑 氏

申込みコード：WC1-P1

1. 中国法制度

知的財産諸事情を概説し、中国における全体の法律体系、知的財産権の法律体系と各知的財産権法の概要について解説します。そして、中国の特許法（専利法）に基づく出願、審査制度、審判制度の概要を解説し、それぞれの企業として留意すべき重要事項にも触れていきます。

2. 特許制度

中国の特許法（専利法）に基づく出願、審査制度、審判制度の実務ポイントについて、日中特許法の比較を含めて解説し、それぞれの手続きにおける企業（出願人）として留意すべき重要事項について、具体的事例を交えて講義します。特に、出願人として非常に重要なOA対応について事例を交えて講義します。

3. 商標・著作権制度・独禁法

中国商標法・著作権法の概要と最新動向、そして判例紹介を交えて活用までの講義をします。独禁法については、制度の概要と執行の現状、またその問題点・注意点について詳しく解説します。

4. 意匠制度

中国において意匠を保護するためには、どうすれば良いのか。

講義では、意匠の出願、審査から無効審判までの権利化過程全般における審査の基準及び実務上のポイントを、出願人企業としての注意点を含めて詳細に解説します。

5. 反不正競争法

中国においては、知的財産権の権利侵害、模倣問題など、様々な知的財産を巡る諸問題が日常的に発生しております。この諸問題の周辺エリアの反不正競争行為をクローズアップし企業の実務対応について、事例および経験談を交えて解説します。

PCライブ研修		募集定員:200名
WR1	国際契約概論	
	初回開催日の 2週間前まで申込可能です。 お申込みはこちらから！	

概要

企業の国際ビジネスには各種契約が関係します。法律や慣習の違う国の大学や企業との契約においては、その国の諸事情を考慮に入れ、契約に関連する法律や慣習を理解して、契約交渉、契約条件の取り決め、契約書のドラフティング、および履行・遵守に対応していかなければなりません。このコースでは、海外企業等との契約業務に関わる方が、契約に関する基礎的な事項、国際契約のドラフティングや条文の考え方など国際契約業務に必要な基本的な知識を講義します。

開催日		講義科目	講師
6/1(水)	午前	1.国際契約の基礎	(株)雪国まいたけ 弁理士 竹森 久美子 氏
	午後	国際契約の基礎	
7/11(月)	午前	2.各国別法知識と国際紛争	弁護士法人創知法律事務所 弁護士 藤本 一郎 氏
	午後	各国別法知識と国際紛争	
8/30(火)	午前	3.国際契約の交渉とドラフティング	弁護士法人創知法律事務所 弁護士 藤本 一郎 氏
	午後	国際契約の交渉とドラフティング	

申込みコード：WR1-P1

1. 国際契約の基礎

(1) 契約の目的と役割及び契約後の管理、(2) 英米法、(3) 契約書の基礎知識、(4) 契約書の種類などに関して、戦略的な視点やトピックスも紹介しながら国際契約の概論について説明する。英米法を理解し、日本企業どうしの契約に存在しない特有の事項、条文及び留意点について解説する。さらに、ライセンス契約、秘密保持契約、共同開発契約などの基本事項を解説する。

2. 各国別法知識と国際紛争

(1) 国際ライセンス契約は、当事者が合意すれば強制力のある契約が有効に成立する、とは限らない。各国の独禁法等が契約の内容を規制し、場合によっては条項が違法・無効になることもある。そこで、日本・米国・欧州・中国における独禁法を始めとした、ライセンス契約の内容を規制する法令やガイドラインについて学び、その規制が国際ライセンス契約の各条項にどのように影響するかを学ぶ。

(2) 更に、国際契約の当事者間で紛争が生じた場合、国内契約における紛争とは異なった問題が多数発生する。例えば、我が国で台湾企業を訴えても、訴状は台湾企業に届かない。「東京地裁を専属的裁判管轄所とする」書面合意があるのに、その契約についてローマで裁判が起きることもある。落とし穴が多数存在する国際紛争の解決方法や準拠法について、紛争の各段階を意識しながら、必要な知識を学ぶ。

3. 国際契約の交渉とドラフティング

国際契約においては、国内契約であれば存在する場合の多い「あうんの呼吸」がなく、一方当事者に一方的に有利な条項が提案される場合も、少なくない。力関係で圧倒的な差があれば、それも飲むしかないこともあるが、そうでもない場合、どうやってフェアな結論に持っていか、問題となる。

例えば、国際契約で、準拠法＝中国法、紛争解決手段＝中国で仲裁、を相手方から提案された場合に、どのように返答すれば、相手方が納得し、かつ、当方も納得する結論が得られるであろうか。

国際契約でよく問題となる条項について、①当方から相手方に最初に投げるべき条項（当方に有利ではあるが、有利すぎない条項）、②相手方から来た相手方に有利な条項に対する切り返しの例等を学ぶことにより、国際契約における交渉術に加え、典型的な条項のドラフティング術や知識を併せて習得し、国際契約の基礎を完成させたい。

なお、ドラフティングにおいては、日本語のみならず英語を取り扱う。

PCライブ研修	募集定員:200名
WU2	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="font-size: 1.5em; font-weight: bold; color: #0056b3;">米国特許訴訟</div> <div style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 5px; font-size: 0.8em; text-align: center;"> 初回開催日の 2週間前まで申込可能です。 お申込みはこちらから！ </div> </div>

概要

米国は訴訟社会であります。米国の特許侵害訴訟は日本の裁判制度とは大きく異なります。このコースでは、米国の特許侵害訴訟の理論と実務について、各講師のそれぞれの立場より、経験や事例紹介を交えて講義します。

開催日		講義科目	講師
10/20(木)	午前	1.米国特許侵害訴訟の諸問題 (1) (2)	小原・古川法律特許事務所 パートナー 弁護士 古川 智祥 氏
	午後	米国特許侵害訴訟の諸問題 (1) (2)	
11/10(木)	午前	2.米国特許侵害訴訟の諸問題 (3)	小原・古川法律特許事務所 パートナー 弁護士 古川 智祥 氏 特許業務法人 安富国際特許事務所 弁理士 福家 浩之 氏
	午後	3.米国判決例の解説 I	
12/1(木)	午前	6.企業の立場からみた米国特許侵害 訴訟の実務	ウィギン アンド ダナLLP 米国弁護士 齊藤 尚男 氏
	午後		
12/6(火)	午前	4.米国特許侵害訴訟の諸問題 (4)	小原・古川法律特許事務所 パートナー 弁護士 古川 智祥 氏 特許業務法人 安富国際特許事務所 弁理士 福家 浩之 氏
	午後	5.米国判決例の解説 II	

申込みコード：WU2-P1

1.2.4. 米国特許侵害訴訟の諸問題 (1) ~ (4)

日本企業の米国におけるビジネスにおいて、どのような点に注意すべきか、また、米国での知的財産権紛争に巻き込まれたとき、訴訟法上、実体法上、いかなる問題点があるかなどについて解説します。

(1) では、総論として米国特許訴訟の背景、概要・特徴、近時の傾向などを説明します。

(2) では、訴訟手続との関係で押さえておきたい米国特許法（実体法）の基礎（クレーム解釈、侵害論、無効の抗弁）について、判例紹介などを交えながら概観します。

(3) では、引き続き米国特許法（実体法）の基礎（各種抗弁、救済手段）を解説した上で、訴訟手続に関する基本的事項（管轄、送達、ディスカバリ）を概観します。

(4) でも訴訟手続に関する基本的事項（トライアル、上訴）を解説します。最後に、米国特許訴訟と密接に関連する訴訟外の手続（ITC、当事者系レビューなど）についても簡単に紹介します。

なお、講義の一部では、米国特許弁護士をゲストスピーカーとして招き、米国の最新トピックスを紹介する予定にしています（通訳付き）。

3.5. 米国判決例の解説 I II

判例法の国である米国の特許制度を理解するためには、判決例の読み取りが重要です。判決文では裁判所の価値判断や悩みが示されており、それらに触れることによって制度の趣旨に近づくことができます。

この講義では、過去の有名判決例に加えて新しい判決例もご紹介し、裁判所の判断の流れを俯瞰します。

- (1) 故意侵害と三倍賠償、不衡平行為
- (2) 権利解釈（事実問題と法律問題、内部証拠と外部証拠）
- (3) 非自明性
- (4) 特許適格性
- (5) 均等論

6. 企業の立場からみた米国特許侵害訴訟実務

米国特許侵害訴訟において、企業の訴訟戦略や訴訟対応にかかる実務上の重要ポイントを解説し、一部グループ討議も行います。

- (1) 攻撃面

知財活用における訴訟戦略、課題など

米国訴訟実務の実際（準備～提訴～証拠開示手続き～トライアル・陪審評決の瞬間など）

- (2) 防御面

米国で提訴を受けた場合の対応や留意点、弁護士との付き合い方など

WE2

欧州における知的財産の
活用と実務

初回開催日の
2週間前まで申込可能です。
お申込みはこちらから！

概要

欧州の知的財産の活用と実務を理解できる「上級レベル」のコースです。

知的財産部門・法務部門に属する方で、欧州特許出願・権利化業務に従事する方、及び欧州での特許権侵害事件や知的財産戦略策定に関する業務に資する知識と最新情報を必要とされる方、或いは、自ら得たいと望まれる方などの受講を想定しています。

欧州の知的財産に関する法制度に関して、その法的背景、関連法規、日本の制度との相違点を把握し、併せて、欧州ビジネスにおいては、欧州の関連法規や慣習も考慮して的確に対応していかねばならないことから、欧州における特許係争または知的財産戦略等の策定を行う担当者等が、特許権侵害事件への対応について現地代理人を通じて適切に行える知識を習得し、最新の欧州係争事情、知財訴訟・交渉の実務および欧州におけるブランド戦略動向などの実践的知識を習得できる研修を提供します。

開催日		講義科目	講師
10/3(月)	午後	1.ヨーロッパ各国特許侵害概論 (1)	池田・岩田国際特許事務所 代表パートナー 弁理士 岩田 哲幸 氏
10/21(金)	午後	ヨーロッパ各国特許侵害概論 (2)	池田・岩田国際特許事務所 代表パートナー 弁理士 岩田 哲幸 氏
11/11(金)	午後	ヨーロッパ各国特許侵害概論 (3)	アイシン精機(株) 石原 義幸 氏
11/25(金)	午後	ヨーロッパ各国特許侵害概論 (4)	アイシン精機(株) 石原 義幸 氏
12/12(月)	午後	2.欧州における知的財産の活用と実務 (1)	ゾンデルホフ&アインゼル法律特許事務所 弁理士 アインゼル・フェリックス 氏
12/22(木)	午後	欧州における知的財産の活用と実務 (2)	ゾンデルホフ&アインゼル法律特許事務所 弁理士 アインゼル・フェリックス 氏
1/23(月)	午前	3.欧州の知財交渉・訴訟の現状と その対応 (1)	ホフマンアイトレ特許法律事務所 弁護士 デイルク・シュスラー 氏
	午後	欧州の知財交渉・訴訟の現状と その対応 (2)	

申込みコード：WE2-P1

1. ヨーロッパ各国特許侵害概論 (1) ~ (4)

この講義では、欧州特許制度の中級コースの「WE 1 欧州特許制度」を踏まえ、権利取得後の手続きである欧州各国の侵害訴訟の概要を、EPC条約と各指定国との関係に触れながら講義をします。次に英・独・仏を中心とする各指定国の特許権の権利行使および欧州連合(EU)との関連、そして国境を越えた問題(クロスボーダー訴訟等)についても、各国の特許権の判断基準(クレーム解釈等)や判例に触れながら解説します。

本講義では、当事者間の侵害訴訟における実務を丁寧に解説しますので、実際の訴訟を進めるうえで非常に参考になります。

2. 欧州における知的財産の活用と実務 (1) ~ (2)

この講義では欧州における知的財産権の最新動向（欧州単一特許や裁判所、EPの規則の変更点や最新事例）、特許・商標・意匠についての欧州司法裁判所の判断および欧州主要各国における事情および欧州におけるブランド戦略動向（意匠、商標）について解説します。

3. 欧州の知財交渉・訴訟の現状とその対応 (1) ~ (2)

この講義では、欧州における知財訴訟・交渉の実態、及び知的財産権の行使や契約交渉における戦略・考察・実例などについて解説します。

WA2

アジアにおける知的財産の
活用と実務

初回開催日の
2週間前まで申込可能です。
お申込みはこちらから！

概要

本コースは、権利行使の側面から、経済・政治の激動するアジアでの知的財産戦略策定に参考となる知識の習得を目的としています。従って知的財産部門や法務・国際事業部門の管理職の方々のみならず、将来を担う中堅実務担当者の方にも適した内容です。

アジアにおける知的財産の分野で活躍されている講師の方々の経験談をまじえて豊富な実例等により講義します。また、最新情報を柔軟に取り入れることで、毎年繰り返しの受講もお薦めできるコースです。

開催日		講義科目	講師
10/13(木)	午前	1.東南アジアの知的財産の活用と実務 (1)	S&I International Bangkok Office 弁理士 井口 雅文 氏
10/20(木)	午前	2.東南アジアの知的財産の活用と実務 (2)	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 岩井 久美子 氏
11/9(水)	午前	3.東アジア (中、韓、台) の知的財産の活用と実務 (1)	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 岩井 久美子 氏
11/17(木)	午前	4.東アジア (中、韓、台) の知的財産の活用と実務 (2)	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 岩井 久美子 氏
12/5(月)	午前	5.アジアにおける技術移転の法規制と対策	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 岩井 久美子 氏
12/13(火)	午前	6.インドの知的財産の活用と実務	関西大学 教授 山名 美加 氏
1/26(木)	午前	7.アジアでの知財を巡る諸問題と企業の実務対応 (1)	G Sユアサ(株) 宇野 元博 氏
2/3(金)	午前	8.アジアでの知財を巡る諸問題と企業の実務対応 (2)	ダイキン工業(株) 有本 拓也 氏

申込みコード : WA2-P1

1.2. 東南アジアの知的財産の活用と実務 (1)(2)

流動的なASEAN諸国 (特にタイを中心に、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ベトナム) の最新状況について解説する。

3.4. 東アジア (中、韓、台) の知的財産の活用と実務 (1)(2)

我が国企業の東アジアへの生産拠点の移転、市場開拓が進む中、これらの地域での知的財産権の活用は一段と重要になっている。自国よりの特許出願も積極的に行われている中国、韓国、台湾において権利活用上、留意すべき事項等について解説する。

5. アジアにおける技術移転の法規制と対策

日本と中国を中心とするアジア主要国との間の技術移転、ライセンス契約に関する法規制ならびに実務上の諸問題を中心に、幅広く解説する。

6. インドの知的財産の活用と実務

インドの諸情勢を紹介するとともに、特許制度の概要および特異点、特許の出願から権利化における企業の戦略と実務上留意すべき事項、更には重要判例を交えつつ、裁判制度や侵害訴訟の手続きと実務ポイントについて解説する。

7.8. アジアでの知財を巡る諸問題と企業の実務対応 (1)(2)

アジア諸国での知財紛争・模倣問題の事例や実情を紹介する。そして、知財紛争・模倣問題等への対策として、企業の取り得る対応手法および実務ポイントについて、解説する。

概要

中国の知的財産の活用、実務を理解できる「上級レベル」のコースです。

知的財産部門・法務部門に属する方で、中国での知的財産権侵害事件に関する法制度について知識を必要とされる方や、事業部門にて管理職として中国の知的財産に関する知識が必要とされる方等の受講を想定しています。

本コースでは中国の知的財産における法制度に関し、その法的背景、関連法規、中国司法動向を含めた解説がありますので、ビジネスリスクとして発生する専利権（特、実、意）及び商標権を含む知的財産権侵害事件への対応および模倣品対策における知識を習得することができます。併せて、中国ビジネスにおいて、考慮すべき中国慣習を踏まえた知的財産契約に関する知識の習得をすることもできます。

開催日		講義科目	講師
10/5(水)	午前	1.中国法制度 (専利法、商標法、民法・民訴法等)	北京銀龍知識産権代理有限公司 弁理士 雙田 飛鳥 氏
10/14(金)	午前	?模倣品対策・知的財産権侵害対策 最新実務	IP FORWARD法律特許事務所 弁護士 分部 悠介 氏 弁護士 鷹野 亨 氏
10/27(木)	午前	?模倣品対策・知的財産権侵害対策 最新実務	IP FORWARD法律特許事務所 弁護士 周 テイ氏
11/16(水)	午前	?模倣品対策・知的財産権侵害対策 最新実務	IP FORWARD法律特許事務所 弁護士 本橋 たえ子 氏
12/6(火)	午前	4.判例解説（重要判例紹介）	永新専利商標代理有限公司 弁理士 胡 建新 氏
12/15(木)	午前	5.裁判所動向（時事トピックス）	北京品源知識産権代理有限公司 弁護士 朴 秀玉 氏
1/31(火)	午前	6.契約書基礎実務	上海市錦天城律師事務所 弁護士 高 革慧 氏
	午後	契約書基礎実務	

申込みコード：WC2-P1

1. 中国法制度

中国の歴史・統計から知的財産諸事情を概説し、専利法（特許・実用新案・意匠）・商標法に基づく各制度及び民法・民訴等の訟係争関連の中国知的財産法制度の概要を解説します。また、それぞれの法制度に基づく種々の対応につき企業として留意すべき重要事項に触れていきます。

2. 中国特許権侵害

中国の知財事件の現状、司法・行政による解決手段の全貌を概説し、その中の裁判制度と訴訟手続きについて、特許の権利解釈や注目判例に触れて、関連法規と実務ポイントを解説します。更に司法解釈についても解説します。

3. 模倣品対策・知的財産権侵害対策最新実務

模倣品をはじめとする、中国における知的財産権侵害被害が目撃されて久しいが、近年では、典型的な商標権侵害はもちろん、専利権（特許、実用新案、意匠）侵害や、営業秘密、著作権等、全般的に問題になってきている。また、日本企業が原告になる場合だけでなく、被告として権利行使を受ける場面も増えてきており、中国知財を担当する部門としては、知的財産全般にかかる実務理解が重要になってきている。

本コースでは、商標権侵害と専利権侵害を中心として、中国特有の行政救済手続（摘発、専利権行政法執行）、民事訴訟、水際差止、主要インターネットサイトにおける削除手続き等、取り得る対策手段、及びその前段階としての有効な調査、証拠収集手段等について全体的に俯瞰、概説し、数多くの日本企業の侵害対応に関与してきた経験をもとに、実務上の留意点などについて、実際の対応実例や最新の裁判例に即して具体的に解説します。

4. 判例解説

中国の知的財産係争において特許、実用新案の他、意匠、商標、著作権を含めた重要な判例について、論点、注目点、ポイントを紹介していただき、企業として留意すべき重要事項について解説します。

5. 裁判所動向

2014年に知的財産法院が北京、上海、広州に設立にされました。当法院の設立経緯、および案件受理状況を紹介し、併せて、同法院における専利・商標侵害訴訟の賠償額の認定など、日本企業が中国で訴訟を行う際の実務上、留意すべき事項について解説します。

6. 契約書基礎実務

中国の企業等と契約を結ぶ時の留意点などを解説します。解説は、中国契約の基本構成から始まり、中国ビジネスにおける慣習面から確認すべき重要条項の見極め方、および具体的な対応などについて事例を交えて、解説します。

WR2

国際契約実務

初回開催日の
2週間前まで申込可能です。
お申込みはこちらから！

概要

グローバルに企業どうしの連携又は産学の連携を通じた共同研究開発若しくはライセンス活動を行う場合、海外企業等との国際契約の締結が不可欠です。

企業において、事務所へ依頼する場合であっても、交渉や協議の場面で自社の考え方を契約に反映させる知識と理解力を有する人材が必要です。

このコースでは、具体的な各種契約書についてその構造や条文について講義します。さらに、弁護士及び企業実務者による経験に基づく契約の留意点を解説します。

開催日		講義科目	講師
10/3(月)	午前	1.ライセンス契約	東啓綜合法律事務所 弁護士 村尾 治亮 氏
10/21(金)	午前	ライセンス契約	東啓綜合法律事務所 弁護士 村尾 治亮 氏
11/11(金)	午前	2.知財契約（特許ライセンス契約を除く）	キヤノン(株) 谷川 直樹 氏
11/25(金)	午前	知財契約（特許ライセンス契約を除く）	キヤノン(株) 谷川 直樹 氏
12/12(月)	午前	3.契約実務と留意点（弁護士編）	ベーカー&マッケンジー法律事務所 弁護士 田邊 政裕 氏
12/22(木)	午前	契約実務と留意点（弁護士編）	ベーカー&マッケンジー法律事務所 弁護士 田邊 政裕 氏
1/17(火)	午前	4.契約実務と留意点（企業実務者編）	積水ハウス(株) 弁理士 青木 潤 氏
1/24(火)	午前	契約実務と留意点（企業実務者編）	積水ハウス(株) 弁理士 青木 潤 氏

申込みコード：WR2-P1

1. ライセンス契約

国際ライセンス契約について、契約の特徴、契約書の計画及び法規制、契約書の条文、紛争解決などを解説する。また、米国・欧州・中国における留意点を解説し、契約のサンプルを用いて各条文の意味や検討すべきポイントについて解説する。

2. 知財契約（特許ライセンス契約を除く）

特許ライセンス契約以外に、機密保持契約、開発委託契約、共同開発契約、共同出願契約、特許譲渡契約、和解契約など種々契約が存在する。特許ライセンス契約以外の代表的な契約について、契約の特徴、並びに契約の構造及び条文を解説する。また、事例や例題演習を用いて理解を深める。

3. 契約実務と留意点（弁護士編）

国際案件に携わる弁護士によって契約に関する課題及び留意点を解説する。ライセンス契約を題材に、実施許諾と実施範囲、ロイヤリティ、報告と監査、改良技術と改良発明、侵害補償、契約終了、事業譲渡等に関して知っておくべき課題や留意点を解説する。

4. 契約実務と留意点（企業実務者編）

企業実務担当者に必要な「契約書作成のプロセス・考え方」と「留意せねばならない点、間違いやすい点」を企業の戦略と各国ごとの法制度の相違を踏まえ、ロジカルに解説します。